

平成24年度「知事重点事業」(新規事業) (案)

資料1 (別紙4-2)

項目	事業概要	留意点
<b>◆世界をリードする大阪産業</b>		
① 特区		国際戦略総合特区事業推進の中核的事業として高い必要性
(1) バッテリー戦略研究センター機能構築事業	バッテリーの新たな需要創出と安全性・性能評価手法の確立機能を整備	府直営での実施について要精査
(2) PMDA-WEST 設置準備事業	PMDA 職員による調査・相談を一部(面談・セミナー)大阪で実施	既存の知事重点事業の取組みについて要再検証
② クリエイティブビジネスモデル構築事業	高付加価値を生み出すビジネスモデルを有するクリエイティブ企業の創出支援	ターゲット等の明確化。府市成長戦略一本化での整理を踏まえ対応
<b>◆水とみどり豊かな新エネルギー都市</b>		
③ 新たなエネルギー社会の構築		必要性・緊急性の高いもの、特に高い事業効果が期待できるものを中心に実施
(1) 緊急節電大作戦	家庭向け節電キャンペーンの実施、Wi-Fiを対象とした節電アドバイザーの派遣等	関電の役割として取り組まれている
(2) 府有施設まるとソーラー事業	太陽光パネルの設置可能な23府有施設で民間事業者と発電事業を実施	府費投入を抑えるよう事業スキームを精査
(3) コージェネレーションシステム等稼働支援事業	休止中の事業用コージェネレーションシステム等の再稼働支援等(補助)	住宅用:費用対効果の面から課題が多い 事業者用:事業者向けにメッセージ性はあるが、事業スキームの精査が必要
(4) 都市インフラを活用した企業技術支援事業	都市インフラを新IT技術等の実証の場として提供。導入・運用・評価・PRを支援	府の役割を精査
(5) レスキューEV導入支援事業	災害時に行政が緊急活用することを条件に、EV購入事業者への助成実施等	視点は新しいが、効果が限定的
(6) 住宅用太陽光パネルの緊急設置補助事業	住宅用太陽光パネルの導入費用について補助	費用対効果の面から課題が多い
(7) 太陽光パネル設置に係る初期費用軽減融資事業	金融機関との連携により、住宅用太陽光パネル設置への融資制度を創設	初期費用の負担軽減策として効果が見込める
(8) 中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業	事業協同組合等が省エネ設備等を設置する際に長期・低金利で融資を実施	事業者に対するメッセージとして必要性・緊急性が高い
(9) まちまると太陽光パネル設置支援事業	登録した民間業者と自治会等をマッチングし、まち単位の太陽光パネル設置を促進	事業費精査
(10) 府営住宅における太陽光パネル・LED照明の設置	府営住宅の全団地に太陽光パネル、LED照明を設置	設置費用を回収できるか精査した上で実施
(11) 府有施設の太陽光パネル設置状況診断事業	府有施設21か所に設置されている太陽光発電の発電状況等を調査	各施設の維持管理の中で対応すべき
(12) 府有施設の省エネ(LED化)改修事業	13保健所の照明をLED化(節電と府民啓発)	事業スキーム、費用対効果などで課題が多い
(13) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進	民間事業者と連携し、下水処理場の未利用地を発電に活用等	民間事業者との連携による高い事業効果を期待

<b>◆ミュージアム都市大阪</b>		
④ 立地戦略		立地戦略にかかる議論の場で、別途方針決定
(1)国際医療交流の拠点づくり補助	りんくうタウンにおける国際医療交流拠点づくり	「統合医療(治療にとどまらず疾病の予防や健康増進の領域も対象を含む)」の観点を踏まえた取組みにすることが必要
(2)クールジャパンフロントのまちづくり	りんくうタウンにおけるクールジャパンフロントのまちづくり推進	
⑤ 水と光のまちづくり推進費	中之島西部エリアのシンボル空間の創出等に向けた調査検討・社会実験の実施	府市統合本部の議論を踏まえ、府市の足並みをそろえて実施
<b>◆誰もが安全・安心ナンバーワン</b>		
⑥ 減災のまちづくり		
(1)水門遠隔化・鉄扉電動化、防御施設浸水対策	水門・鉄扉の電動化等による津波被害拡大防止対策	必要性・緊急性は高い。事業の優先順位づけ、事業規模の精査が必要
(2)避難誘導	津波で浸水のおそれがある府道への情報提供装置、看板を設置等	必要性・緊急性は高い。事業の優先順位づけ、事業規模の精査が必要
(3)津波防御施設等の総点検	大阪湾沿岸における海岸保全施設・防御施設の耐震・耐波力診断等	必要性・緊急性は高い。事業の優先順位づけ、事業規模の精査が必要
(4)森林防災機能回復・強化	都市近郊林の防災機能を回復・強化し、森林を地域で守り育てる仕組みを構築	地域が主体的に参画できる事業スキームの確立が必要
(5)ため池耐震性調査・診断	ため池の耐震性の調査・診断を実施	府と市町村の役割分担の観点から精査要
(6)広域緊急交通路重点沿道建築物耐震化促進	広域緊急交通路沿道の住宅・建築物の耐震化啓発・診断補助	事業スキームの再検討
⑦ セーフティネット		
(1)障がい者就労支援強化事業	障がい者地域就労支援機関の機能・連携強化	既存事業との機能整理。事業スキーム、財源の再考
(2)アートを活用した障がい者の就職支援	障がい者作品の公募展の開催、発表・販売促進	効果検証のため規模縮小、一部実施
(3)障がい者地域生活支援体制整備事業	18歳以上の障がい児施設入所者の地域移行の推進	府域全体の課題として政令市、市町村と要調整
(4)高次脳機能障がい者社会復帰支援事業	交通事故等で脳機能障がいのある障がい者の確定診断、社会復帰の支援	必要性は一定理解。事業規模・内容を精査
(5)重症心身障がい児(者)の地域ケアシステム整備	医療的ケアを要する重症心身障がい児・者の地域ケアシステムの構築	医療・福祉が連携したトータルプランの整理が必要
(6)児童虐待施設退所後訪問型支援事業	施設退所後の児童虐待防止のため子ども家庭サポーターによる訪問型支援	府の役割精査。市町村が主体的に取り組むスキームの検討
(7)子どもを性犯罪から守る推進事業	子ども等に対する教育啓発事業、刑満了者の社会復帰支援等	事業費等の精査、実効性の確保が必要
⑧ 府営住宅再編整備プロジェクト	府営住宅の市町移管も視野に入れたまちづくり活用方策の検討	23年度知事重点事業との関連を踏まえた対応が必要
<b>◆教育子育て支援日本一</b>		
⑨ 工科高校を中心とする実業教育充実	産業人材育成のための工科高校等の設備更新、専門教育充実	事業費等の精査
⑩ 高等学校支援教育力充実事業	自立支援推進校等のノウハウを府立高校に共有し支援教育力を強化	支援教育支援の強化。手法・事業費等の精査